

ねむろっ子の郷土愛を育む 令和5年度 根室市総合教育会議

12月5日、市長と教育委員会が地域の教育の課題や重点的な施策等話し合う「総合教育会議」が開催されました。

今回は北斗小学校・光洋中学校・根室高校の各校長先生が参加し、「未来につなぐまちづくり～ねむろっ子の郷土愛を育む」をテーマとして各校の取り組みを紹介し、それをもとに市長や教育委員の皆さん方が意見交換しました。

また会議の中で根室市でも新年度以降に、市内各学校をはじめ全ての公共施設でエアコン設置を検討していく考えが示されました。



北斗小学校の飯田校長は市内各校で、子ども達が地域について学び、将来のまちづくりに繋げるための様々な教育活動を実践している内容を紹介しながらも、一方で「幼・保・小・中・高の取り組みが系統的になっていない」と指摘。その上で私見として、知識を学ぶだけでなく、「創造・探求・発信型」の継続的なプログラムを検証すること。また働き方改革で教員の負担軽減を図るためにも、地域と学校とをつなぐ「地域連携担当支援員」を市が配置し、市街地の各校を巡回する取り組み等も提起していました。

教育委員からは、子ども達は根室という町のことしか知らないため、各地を転任してきた先生方から、ぜひ他の地域の様子なども子ども達に伝えて欲しい、などの意見などが出されていました。

このほか市教委の各担当課が新年度に向けて予算要求している主な事項を説明しました。

- その主な内容として、
- 花咲港小学校に多目的トイレを導入すること。
- 放課後教室の開館時間を繰り上げるため、指導員を増員すること。
- ノツカマフチャンの駐車場や展示施設の整備。
- 歯舞湿原に境界柵を設置すること。
- 和田屯田兵村の被服庫を改修すること。
- 新総合体育館の建設で来年度から基本計画と基本設計に着手すること。
- 図書館と司書が協力して学校図書の実質を高めるための「学校巡回図書」を増やし、市内の全小中学校で実施すること。
- 市立図書館で視覚障害者向けの図書整備を進めること、等の内容が説明されていました。

議論の中で、教育委員からは障害のある無しに関わらず誰もが遊べる「インクルーシブ遊具」を花咲港小学校に設置してはどうか、といった意見も挙げられていました。



光洋中学校



柏陵中学校

市街地の3小学校と2中学校を、それぞれ東と西に義務教育学校として再編する構想案 市公共施設グランドデザイン構想(案)など一般質問



花咲小学校



成央小学校



北斗小学校

波岸教育長は市教委で次期の学校適正化計画を議論しており、東部市街地学校エリアは花咲・成央小と光洋中を統合校舎に、西部市街地学校エリアは北斗小と柏陵中を統合校舎にすることを検討していると説明。また統合した学校運営は義務教育学校化を目指すかと答弁していました。

このほか、(仮称)根室市総合体育館について、まちづくりや避難施設としての視点から、スポーツ関連施設を国道に隣接する運動公園周辺に集約化を検討していることをあらためて報告していました。

石垣市長は「直ちに統合する考えはない」としながらも、25年後の予測は市街地3校の小学生が現在の780人から280人に減少すると説明。また老朽化した校舎の環境整備も重要で、市街地の東西にそれぞれ学校を維持したいとの考えを示しました。

近年スマホやタブレットなどデジタル機器が身近にある環境で、根室でも子どもの近視が増えています。一方で学校検診の視力で引っかかっても眼科受診や眼鏡の使用割合は低い状況とことです。根室の子どもの目が眼科受診の割合が低い要因は様々ですが、せめて経済的な負担軽減のために、市が独自施策で就学援助としてメガネ購入の助成を行うことを求めました。

また市内の訪問看護事業所から医療的ケア児等の施策充実を求める要望をうけ、新年度に非常用電源や移動用リフト等日常生活用具の支給追加等を実施することを答弁しました。

またALPS処理水の放出から中国が水産物を禁輸し、その影響を受ける事業者を支援するため食品加工機器導入への補助や、水産物消費拡大の都市圏等でのPRイベントなども行われます。

新たな物価高騰対策 補正予算

12月議会では、物価高騰対策で国の交付金も活用して、市の新たな対策が決定しました。その主な内容は、
○75歳以上に支給されていた福祉灯油ですが65歳～74歳の非課税世帯にも拡大し1万円分の券が交付されます。
○所得に関係なく18歳まで子ども一人あたり2万円が支給されます。
○国の制度で非課税世帯に7万円が支給されますが、市独自に前年度の非課税世帯や家計急変世帯にも同額が支給されます。

またALPS処理水の放出から中国が水産物を禁輸し、その影響を受ける事業者を支援するため食品加工機器導入への補助や、水産物消費拡大の都市圏等でのPRイベントなども行われます。

新たな対策の一方で、昨年10月から続けてきた水道料金の基本料金の免除が12月で終了になります。この判断について市側は、物価高で負担感の強い低所得世帯や子育て世帯をこの年末にかけて支える対策にした。今後も都度どのような対策が必要なのか、国の動向も見ながら検討していきたいと説明しました。

12月12日と13日に根室市議会は一般質問を行い、8人が登壇しました。橋本竜一と鈴木一彦の一般質問を一部要約してお知らせします。

義務教育学校化を目指す

根室市は2045年のまちの将来像を描いた「根室市公共施設グランドデザイン(案)」を公表しました。その中では、いまの市街地の3小学校と2中学校を2つの学校校舎に統合し、市街地の東と西エリアにそれぞれ配置する構想になっています。鈴木一彦はその構想に対する市長と教育長の見解を質しました。

医療的ケア児等の施策を拡充へ

2019年時の水道料金の引き上げ幅を抑制するため市は一般会計からの補助金や低所得世帯への減免を拡大しています。橋本竜一はこの補助金の継続などを求めました。石垣市長は水道事業の経営状況の厳しさを説明しつつも、物価高騰等が市民生活に大きな影響を与えているとして、水道料金補助金を翌年度も継続し、また低所得世帯への減免も次期料金改定時まで継続する考えを示しました。